

(仮訳)
日仏スタートアップ及びイノベーション協力に関する共同声明

2024年5月22日、岩田和親経済産業副大臣とマリナ・フェラーリ・デジタル担当国務長官は、パリにて開催された世界最大級のスタートアップイベントであるViva Technologyに、日本が主賓国として参加した機会を捉まえて会談を行い、二国間でのスタートアップ、イノベーション分野での協力について協議した。

2023年12月の日仏首脳間で公表された「『特別なパートナーシップ』の下での日仏協力のロードマップ（2023-2027年）」に記載のあるとおり、両者は、スタートアップの交流、協力、パートナーシップ及びプロジェクトを促進していくことを、再度確認した。

来年には「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとした、大阪・関西万博が開催されることもあり、更なる両国の連携への期待を共有した。両者は、日仏のスタートアップ間のビジネスマッチング・イベントが双方のエコシステムのより緊密な協力を可能にするとの認識を確認した。

両者は、イノベーションにおける相互の投資や協力についての重要性及び日本とフランスの双方におけるビジネスの連携促進の重要性について確認した。

両者は日本とフランス間では、既存のパートナーシップに基づき、以下の日仏のスタートアップ分野において、更なる協力を促進していくことで一致した。

- 特に現在の期間（2023-2027年）で実施中のJ-StarXプログラムの一環で、起業家や関係者との人材交流の促進
- 日本貿易振興機構（JETRO）、ビジネス・フランス並びにその他のFrench Tech、J-Startup、仏産業財産庁（INPI）及び特許庁等の関連機関との連携
- ローカルな社会課題に対応するスタートアップやイノベーションに取り組む地方や企業のネットワーキングの促進。例えば既存のStation FとStation Ai間の協力や、French Tech東京のネットワークの活用、行政間の協力（例えば経済産業省へのフランス人専門家の派遣）を促進する。
- スタートアップへのファイナンス分野での相乗効果の向上。若い起業家を支援するため、日本とフランスの投資ファンドの連携を促進する。

なお、この声明は、いかなる法的拘束力のある義務を生み出すものではなく、また、いかなる権利も付与するものではない。

マリナ・フェラーリ デジタル担当国務長官
フランス共和国

岩田和親 経済産業副大臣
日本国